

事業名	新分野開拓チャレンジ企業総合支援事業費		
細事業名	経営革新支援事業費	財務コード	704201
担当部課室	産業労働 部 成長産業創造 課	新市場獲得・ 経営革新	担当（内線） 4660

## 事業の概要

実施期間	始期 H18 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)、(委託)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 県内中小企業等	その対象をどのような状態にして 新たな事業活動に取り組んでいる	結果、何に結びつけるのか 県内経済の発展
事業の内容 主にH25年度	<p>経営革新計画の承認制度 中小企業事業活動促進法に基づく経営革新計画への取り組みを支援するため、申請から承認、計画実行段階において多様な支援を行う。</p> <p>経営革新計画承認審査会の開催 概ね隔月に開催 H25開催回数:7回 審査会の構成:外部有識者を含む9名の審査員で構成 計画の承認 審査会での審査結果を踏まえ知事が承認 H25承認件数:26件(申請数32件) H26.7月末承認見込:4件</p> <p>事前経営診断の実施(委託) 審査会に先立ち、(公財)やまなし産業支援機構(以下、「支援機構」という。)の中小企業診断士の資格を有する職員が申請企業を訪問調査し、財務状況等を把握、審査会において参考意見として調査結果を報告。 H25実施件数 30件 フォローアップ事業(委託) 経営革新計画実施中の中小企業に対し、支援機構が、計画の進捗状況や課題等に関する書面調査を行った後、支援機構所属の中小企業診断士が簡易な経営診断を行い(H25 9件)、企業側の意向を踏まえ訪問調査を実施(H25 1件)。 やまなしトライアル発注商品認定制度 新たな事業分野の開拓に取り組む中小企業者が生産する新商品を県が認定することにより、県が新商品を試験的に発注しやすくし、新商品の市場への普及拡大を支援する。 やまなしトライアル発注商品認定審査会の開催 中小企業者が開発・製造した新商品について、審査を行い、審査結果を踏まえて知事が認定。 H25申請件数:ゼロ H26.7月末承認見込:1件</p>		
根拠法令等	<p>中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律 第9条、第10条 地方自治法施行令第167条の2第1項第4号 地方自治法施行規則第12条の3 山梨県財務規則第137条第6項</p>		

## 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	24年度	25年度		26年度	27年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	経営革新計画承認 審査会の開催	6回	7回	7回	7回	7回	<p>目標設定の考え方 申請状況や審査員の負担を勘案し、概ね2か月に1回の開催としている。</p> <p>データの出典等 予算見積書</p>
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			100.0 %			
成果指標	経営革新計画承認 件数	31件	30件	26件	30件	30件	<p>目標設定の考え方 第二期チャレンジ山梨行動計画の目標値を踏まえて設定</p> <p>データの出典等 第二期チャレンジ山梨行動計画</p>
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			86.7 %			
決算額又は予算額 (千円)	1,924		1,366	2,024	2,024	成果指標によらない成果	
うち一財額	1,924		1,366	2,024	2,024		
所要時間(直接分)	565 時間		545 時間	606 時間	606 時間		
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間		
所要時間計	565 時間		545 時間	606 時間	606 時間		
人件費1st単位:千円 (@2,050円×所要時間)	1,158		1,117	1,242	1,242		

## これまでの事業の見直し・改善状況

- 経営革新計画の承認申請のあった事業者に対しては、平成25年度から、承認・非承認の結果にかかわらず、計画策定の取り組みが申請事業者への支援につながるよう、県や支援拠点の支援策の紹介などアドバイスを行っている。
- また、平成26年度は、セミナーを開催し経営革新計画への取り組みの促進を図っている。

活動量と成果の判断(平成25年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H25年度活動指標の達成率		
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)  
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H25年度成果指標の達成率		経営革新計画の承認件数は、目標値30件に対し実績値26件で達成率86.7%となっており、意図した成果はほぼ上げている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成27年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	経営革新計画の承認件数は、概ね意図した成果はあげていることから引き続き実施していく。経営革新の重要性の浸透と更なる取り組みを促進し、承認件数の拡大を図るための方策を検討する。	m

・「以外の判断項目」の欄  
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託  
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: ITの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方角(平成27年度当初予算等での対応状況)

見直しの方角	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方角」が異なる場合は、その理由も記載すること
予算要求時に記入 予算編成後に修正等	

・見直しの方角は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること  
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

# 自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名：成長産業創造課

細事業名：経営革新支援事業費

調書番号：11

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H25 所要 時間 (h)	H26 所要 時間 (h)A	H27 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 経営革新計画承認業務	制度の周知	通年	50	60	60	0	周知の拡大	
	申請者からの相談 申請書の確認	通年	320	350	350	0	なし	申請件数の増加見込みによる
	審査会の開催(準備含む)	隔月	42	42	42	0	なし	隔月開催を原則とする
	承認の事務決裁・ 通知	隔月	25	25	25	0	なし	承認件数の増加はあるものの、事務処理を効率化する
	国等への報告・HPでの公開	隔月	7	7	7	0	なし	
(小計)			444	484	484	0		
2 フォローアップ業務	契約(支援機構)	年度当初	8	8	8	0	なし	対象件数の増加が見込まれるが、作業時間は変わらない
	進捗状況確認	随時	8	8	8	0	なし	
	委託事業の検査 (実績報告確認)	年度末	5	6	6	0	なし	
						0		
						0		
(小計)			21	22	22	0		
3 やまなしトライアル発注承認審査会	制度の周知 説明会の開催	通年	50	40	40	0	2回開催する説明会の作成資料の共通化により効率	
	申請予定者からの相談	随時	30	40	40	0	なし	申請者の増加による
	審査会の開催(準備含む)	適宜 (申請状況による)	0	2	2	0	なし	
	承認の事務決裁・ 通知、認定書交付式	適宜 (認定状況による)	0	15	15	0	なし	
	HPでの公開	適宜 (認定状況による)	0	3	3	0	なし	
(小計)			80	100	100	0		
所要時間(計)			545	606	606	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)